

Q4/2009

Manpower  
Employment  
Outlook Survey  
Japan

A Manpower Research Report



# Q4/09

## 目次

---

日本の雇用予測 1

地域別比較

業種別比較

---

世界の雇用予測 6

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

---

この調査について 15

---

マンパワーについて 16

# 日本の雇用予測

日本における2009年第4四半期のマンパワー雇用予測調査は、1,051社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2009年10月から12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

日本の来四半期の雇用意欲は、悲観的な値となっています。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのは7%で、「減員する」が11%、「変化なし」が76%でした。このため、純雇用予測は-4%と停滞しています。

本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、

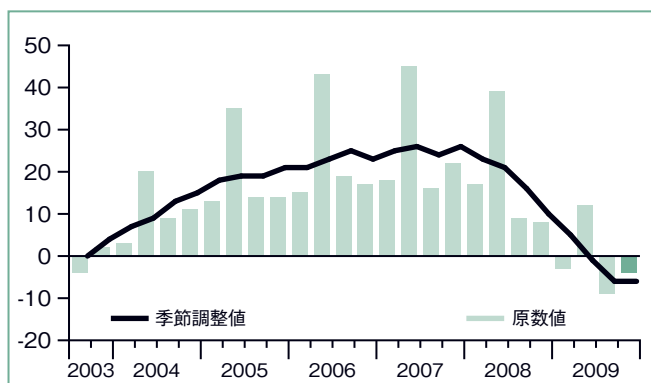
「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

前四半期比では、純雇用予測は5ポイント増となり、雇用意欲はゆるやかに増加しています。しかし、前年同期比では12ポイント減と大幅に減少しています。

季節調整後の値では、純雇用予測は-6%と2期連続で減退しています。前年同期比では16ポイント減と大幅に減少しています。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがないかぎり、すべて季節調整後の値です。

	増 加	減 少	変化なし	不 明	純雇用予測	
					原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2009年第4四半期	7	11	76	6	-4	-6
2009年第3四半期	7	16	71	6	-9	-6
2009年第2四半期	27	15	52	6	12	-1
2009年第1四半期	11	14	70	5	-3	5
2008年第4四半期	16	8	73	3	8	10
2008年第3四半期	15	6	74	5	9	16
2008年第2四半期	44	5	47	4	39	21
2008年第1四半期	22	5	69	4	17	23
2007年第4四半期	26	4	67	3	22	26
2007年第3四半期	21	5	70	4	16	24
2007年第2四半期	48	3	45	4	45	26
2007年第1四半期	22	4	70	4	18	25
2006年第4四半期	22	5	70	3	17	23
2006年第3四半期	22	3	70	5	19	25
2006年第2四半期	47	4	47	2	43	23
2006年第1四半期	20	5	72	3	15	21
2005年第4四半期	20	6	71	3	14	21
2005年第3四半期	20	6	71	3	14	19
2005年第2四半期	41	6	49	4	35	19
2005年第1四半期	17	4	75	4	13	18
2004年第4四半期	15	4	75	6	11	15
2004年第3四半期	15	6	75	4	9	13
2004年第2四半期	29	9	57	5	20	9
2004年第1四半期	12	9	71	8	3	7
2003年第4四半期	8	6	77	9	2	4
2003年第3四半期	7	11	71	11	-4	0



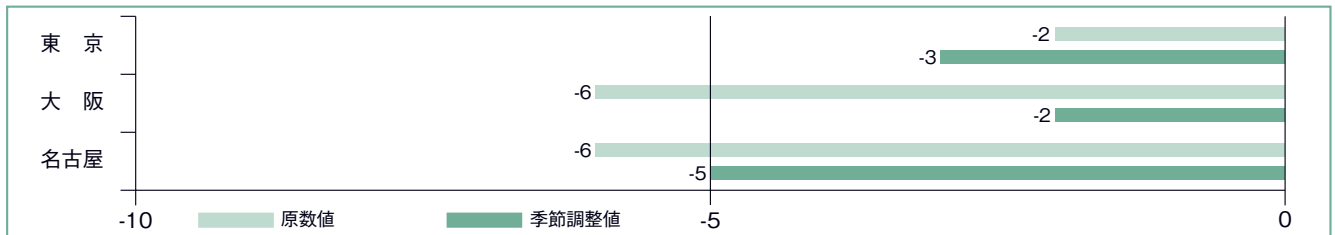
## 地域別比較

来四半期は、3地域すべてで減員の見込みです。雇用意欲が最も低いのは名古屋で、純雇用予測は-5%です。その一方で、東京の純雇用予測は-3%、大阪は-2%となっています。

前四半期比では、大阪の純雇用予測は5ポイント増とゆるやかに増加していますが、東京では変化がなく、名古屋では比較的安定して推移しています。

前年同期比では、雇用意欲は3地域すべてで大幅に減少しています。減少が最も顕著なのは東京で、15ポイント減です。また、名古屋が13ポイント減、大阪が11ポイント減と、いずれも減少しています。

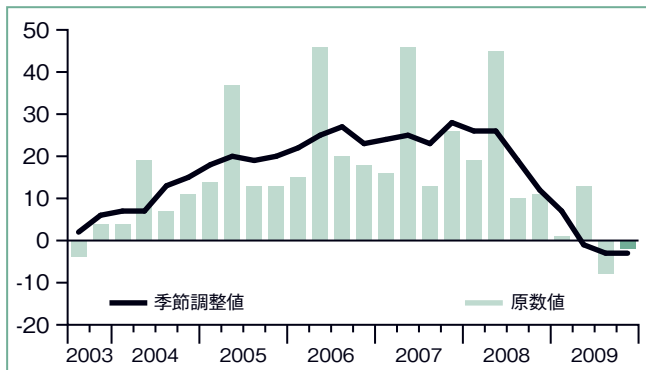
季節調整前の値では、名古屋と大阪の雇用意欲は低迷しており、東京では控えめと予測されます。純雇用予測は、前四半期比では3地域すべてで増加しているものの、前年同期比では大幅な減少となっています。



### 東京 -2(-3)%

来四半期の純雇用予測は-3%で、東京の雇用意欲は2期連続で低調となっています。純雇用予測は、前年同期比で15ポイント減と大幅に減少しています。

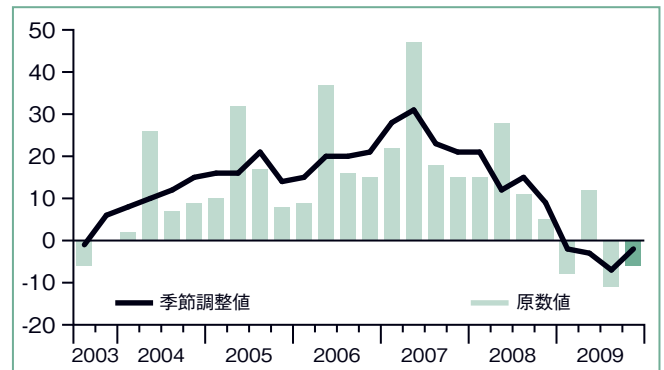
季節調整前の値では、雇用意欲は停滞が見込まれますが、前四半期比では、純雇用予測はゆるやかに改善しています。しかし、前年同期比では、純雇用予測は大幅な減少となっています。



### 大阪 -6(-2)%

大阪の来四半期の雇用意欲は停滞が予測されます。純雇用予測は-2%で、前四半期比では5ポイント増とゆるやかに増加していますが、前年同期比では11ポイント減となっています。

季節調整前の値では、純雇用予測は労働市場の低迷を示しています。前四半期比では、雇用意欲はゆるやかに増加していますが、前年同期比では、純雇用予測は大幅な減少となっています。

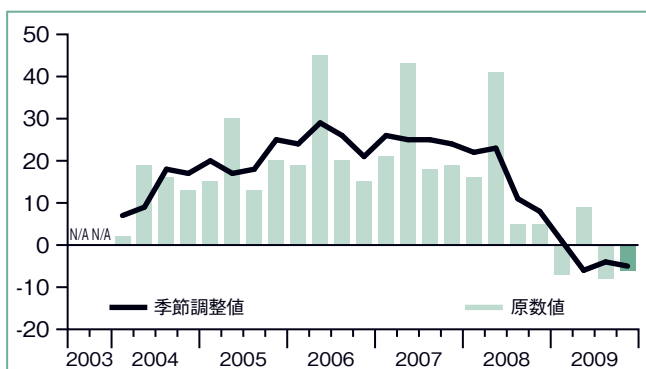


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### 名古屋 -6(-5)%

来四半期の名古屋の雇用意欲は低迷が見込まれ、純雇用予測は-5%となっています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移していますが、前年同期比では13ポイント減と大幅に減少しています。

季節調整前の値では、雇用意欲は減少が予測されます。純雇用予測は、前四半期比でわずかに増加しているものの、前年同期比では大幅な減少となっています。



\*名古屋は2004年第1四半期より調査対象地域となりました。

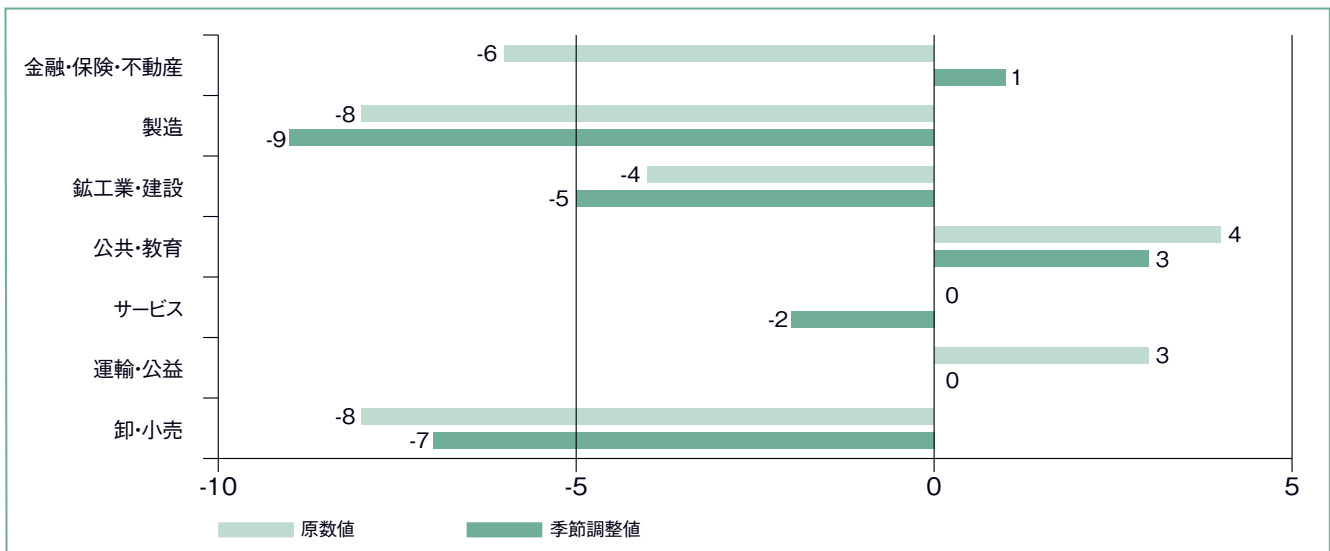
## 業種別比較

7業種のうち2業種で、来四半期に若干の増員が見込まれています。「公共・教育」分野の純雇用予測は+3%と控えめです。また、「金融・保険・不動産」分野では、純雇用予測は+1%と慎重です。その一方で、4つの業種で減員が見込まれています。雇用意欲が最も低いのは「製造」分野で、純雇用予測は-9%です。「卸・小売」分野では、労働市場が厳しい状況となることが予測されており、純雇用予測は-7%です。

前四半期比では、雇用意欲は「運輸・公益」分野で大幅に向上しており、純雇用予測は14ポイント増となっています。「金融・保険・不動産」分野の純雇用予測は、4ポイント増と微増です。しかし、残りの業種のうち4業種では純雇用予測は減少しており、最も顕著なのが「公共・教育」分野と「卸・小売」分野の6ポイント減です。

前年同期比では、純雇用予測は7業種のうち6業種で減少しており、「卸・小売」分野では21ポイント減と最も急激に減少しています。また、「サービス」分野では17ポイント減、「鉱工業・建設」分野では16ポイント減と、純雇用予測は大幅に減少しています。「製造」分野の純雇用予測は、14ポイント減となっています。

季節調整前の値では、「公共・教育」分野と「運輸・公益」分野で雇用意欲は若干のプラスとなっています。しかし、4業種では減員が見込まれており、「製造」分野と「卸・小売」分野で最も顕著となっています。前四半期比では、純雇用予測は7業種のうち5業種で改善されており、「運輸・公益」分野が最も顕著となっています。しかし、前年同期比で見ると5業種で大幅減となっています。



### 金融・保険・不動産 -6(1)%

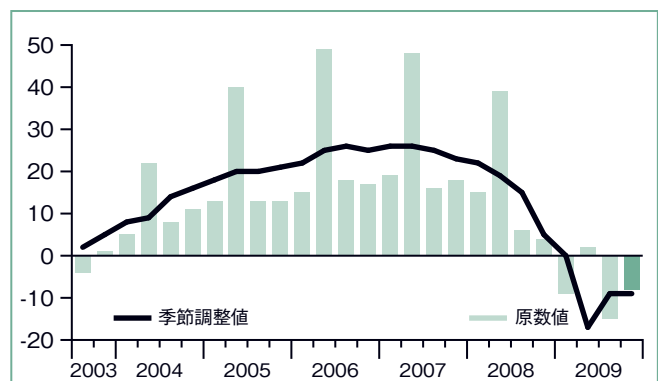
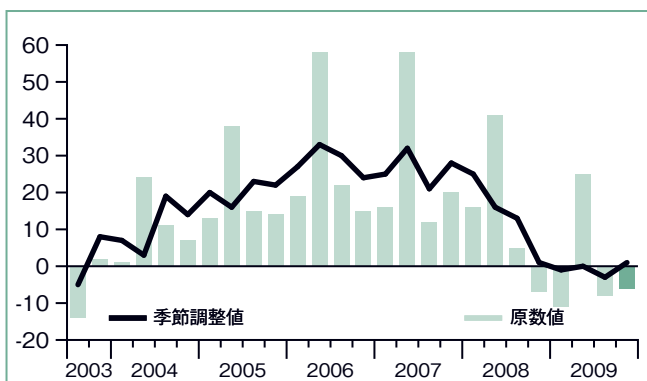
「金融・保険・不動産」分野の来四半期の雇用意欲は控えめとなる見込みです。純雇用予測は+1%で、前四半期比で4ポイント増と微増ですが、前年同期比では変化はありません。

季節調整前の値では、雇用意欲は低迷が予測されるものの、純雇用予測は前四半期比でわずかに増加しています。純雇用予測は、前年同期比で比較的安定して推移しています。

### 製造 -8(-9)%

「製造」分野の純雇用予測は-9%で、来四半期の雇用意欲は悲観的な値となっています。前四半期比では雇用意欲に変化はありませんが、前年同期比では14ポイント減と大幅に減少しています。

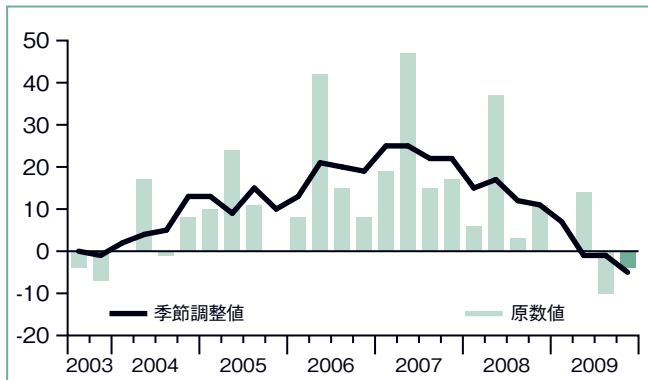
季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は低下しています。純雇用予測は、前四半期比ではゆるやかに改善していますが、前年同期比では大幅な減少となっています。



## 鉱工業・建設 -4(-5)%

「鉱工業・建設」分野の来四半期の雇用意欲は低迷しており、純雇用予測は-5%となっています。純雇用予測は、2003年第3四半期の調査開始以来最低の値となっており、前四半期比、前年同期比ともに減少し、それぞれ4ポイント減、16ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は低調です。純雇用予測は、前四半期比ではゆるやかに改善していますが、前年同期比では大幅な減少となっています。

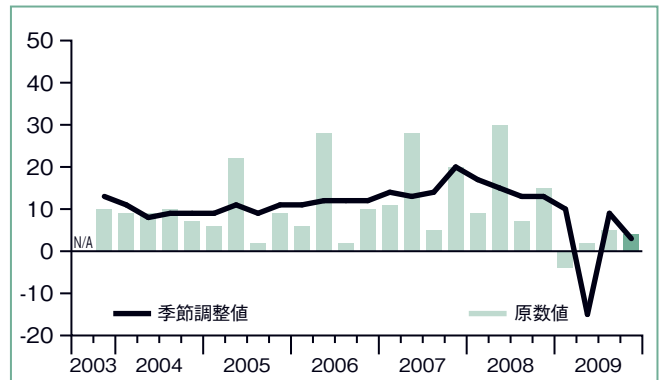


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 公共・教育 +4(3)%

「公共・教育」分野の来四半期の雇用意欲はやや増加し、純雇用予測は+3%となっています。しかし、雇用意欲は前四半期比、前年同期比ともに減少し、それぞれ6ポイント減、10ポイント減となっています。

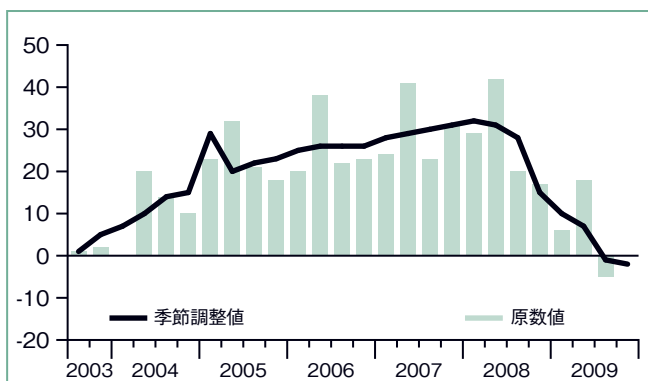
季節調整前の値では、雇用意欲は控えめで、前四半期比で見ると、純雇用予測は比較的安定して推移しています。前年同期比では、雇用意欲は大幅な減少となっています。



## サービス 0(-2)%

「サービス」分野の来四半期の純雇用予測は-2%で、雇用意欲は2003年第3四半期の調査開始以来最低となっています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しているものの、前年同期比では17ポイント減と大幅に減少しています。

季節調整前の値では、「サービス」分野の来四半期の雇用意欲に変化はない見込みです。純雇用予測は、前四半期比ではゆるやかに増加していますが、前年同期比では大幅な減少となっています。

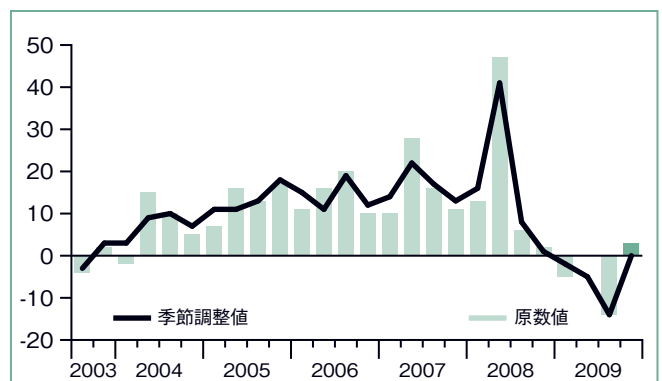


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 運輸・公益 3(0)%

「運輸・公益」分野の来四半期の雇用意欲はバラつきが予測されていますが、純雇用予測は0%と変化はありません。前四半期比では、雇用意欲は大幅に向上しており、14ポイント増となっています。前年同期比では、純雇用予測は比較的安定して推移しています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲はある程度向上しており、純雇用予測は前四半期比で大幅な増加となっています。前年同期比では、純雇用予測は比較的安定して推移しています。

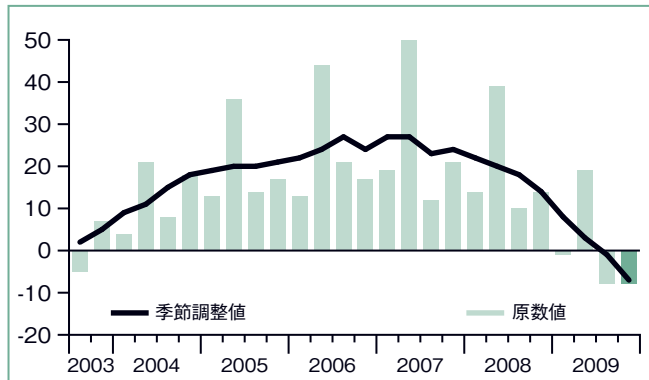


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 卸・小売 -8(-7)%

「卸・小売」分野の来四半期の雇用意欲は、低迷が見込まれています。純雇用予測は-7%と、2003年第3四半期の調査開始以来最低の値となっています。雇用意欲は前四半期比、前年同期比ともに減少しており、純雇用予測は、前四半期比、前年同期比でそれぞれ6ポイント減、21ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は減少が見込まれています。前四半期比では純雇用予測に変化はありませんが、前年同期比では急激に減少しています。





# 世界の雇用予測

2009年10月から12月までの世界雇用予測(※)は、35カ国・地域の72,000以上の組織を対象とした聞き取り調査に基づいています。今期初めてブラジルが調査対象となり、マンパワー世界雇用予測調査の範囲は、南米の4大労働市場にまで広がっています。

## 国別比較

来四半期の純雇用予測は、調査対象35カ国・地域のうち17カ国・地域でプラスとなっています。前四半期比の値が算出できる国・地域について分析すると、純雇用予測は34カ国・地域のうち20カ国・地域で改善されており、過去数四半期に広まった一時解雇の傾向が緩和されていることを示しています。前年同期比の値が算出できる国・地域について分析すると、雇用意欲は調査対象33カ国・地域のうち31カ国・地域で低下しています。純雇用予測は15カ国・地域でマイナスとなっていますが、雇用意欲は、10カ国・地域で、現地での調査開始以来最低となっています。

雇用意欲が最も高いのは、インド、ブラジル、コロンビア、ペルー、中国、オーストラリア、シンガポール、コスタリカ、カナダ、台湾、ポーランドです。雇用意欲が最も低いのは、ルー

マニア、スペイン、アイルランド、日本、メキシコです。

地域別に見ると、雇用意欲はさまざまですが、調査対象国・地域の約3分の2で純雇用予測が改善しており、前四半期に初めて言及された労働市場の安定化が続く兆しがあります。アジア太平洋地域では、調査対象8カ国・地域のうち6カ国・地域で雇用意欲が前四半期より増加しています。ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、18カ国のうち8カ国で、純雇用予測は前四半期より増加しています。北米・中南米地域では、雇用意欲は調査対象9カ国のうち6カ国で改善されていますが、メキシコと米国のみ、来四半期の雇用意欲がマイナスとなっています。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。

北米・中南米	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2008年第4四半期	2009年第3四半期	2009年第4四半期		
	%	%	%	%	%
アルゼンチン	19	-3	3	6	-16
ブラジル	—	—	21	—	—
カナダ	13(14)*	5(-3)*	4(5)*	-1(8)*	-9(-9)*
コロンビア	22	-2	13	15	-9
コスタリカ	29	-1	6	7	-23
グアテマラ	12	-1	1	2	-11
メキシコ	15(10)*	0(-3)*	4(-5)*	4(-2)*	-11(-15)*
ペルー	29	5	9	4	-20
米国	9(9)*	2(-2)*	-2(-3)*	-4(-1)*	-11(-12)*

アジア・太平洋地域	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2008年第4四半期	2009年第3四半期	2009年第4四半期		
	%	%	%	%	%
日本	8(10)*	-9(-6)*	-4(-6)*	5(0)*	-12(-16)*
オーストラリア	18(16)*	0(2)*	9(7)*	9(5)*	-9(-9)*
中国	11(9)*	2(3)*	11(8)*	9(5)*	0(-1)*
香港	15(14)*	0(-3)*	4(3)*	4(6)*	-11(-11)*
インド	48(39)*	23(19)*	34(25)*	11(6)*	-14(-14)*
ニュージーランド	9(8)*	-6(-5)*	1(-1)*	7(4)*	-8(-9)*
シンガポール	16(10)*	5(5)*	14(6)*	9(1)*	-2(-4)*
台湾	17(13)*	12(5)*	17(5)*	5(0)*	0(-8)*

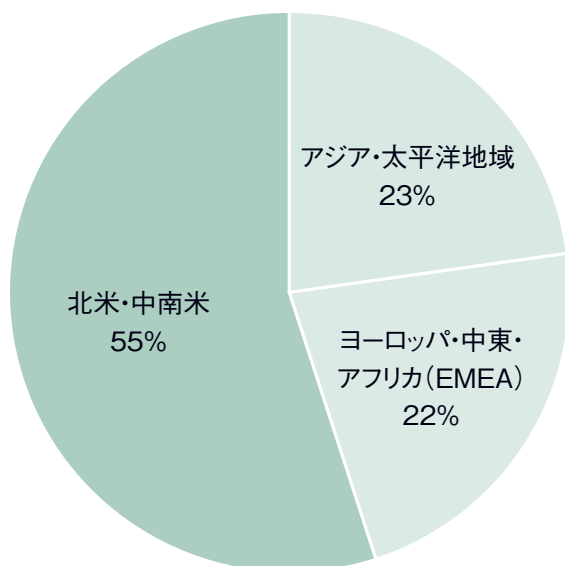
ヨーロッパ・中東・ アフリカ (EMEA)	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2008年第4四半期	2009年第3四半期	2009年第4四半期		
	%	%	%	%	%
オーストリア	9(9)*	-1(-2)*	-3(-3)*	-2(-1)*	-12(-12)*
ベルギー	7(6)*	-1(-1)*	2(0)*	3(1)*	-5(-6)*
チェコ共和国	1	1	-4	-5	-5
フランス	3(2)*	-3(-4)*	0(-1)*	3(3)*	-3(-3)*
ドイツ	8(7)*	-2(-4)*	-1(-2)*	1(2)*	-9(-9)*
ギリシャ	12	-7	0	7	-12
ハンガリー	—	-4	-4	0	—
アイルランド	-7(-5)*	-7(-11)*	-10(-8)*	-3(3)*	-3(-3)*
イタリア	-5(-3)*	-3(-6)*	-5(-3)*	-2(3)*	0(0)*
オランダ	11(9)*	-1(0)*	2(0)*	3(0)*	-9(-9)*
ノルウェー	8(10)*	15(10)*	1(3)*	-14(-7)*	-7(-7)*
ポーランド	19	9	5	-4	-14
ルーマニア	21	-7	-11	-4	-32
南アフリカ	17	2	1	-1	-16
スペイン	-9(-6)*	-5(-8)*	-11(-8)*	-6(0)*	-2(-2)*
スウェーデン	9(9)*	1(-2)*	3(3)*	2(5)*	-6(-6)*
スイス	5(5)*	-1(2)*	-3(-3)*	-2(-5)*	-8(-8)*
イギリス	-1(-2)*	-4(-6)*	0(-2)*	4(4)*	1(0)*

\*()内は季節調整値を示します。

季節調整値： 雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

この値を算出するためには16四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

## 調査対象組織の地域別割合



2009年第4四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、世界中の公的機関や民間組織の人事担当ディレクターおよび採用担当上級マネージャー 72,000名以上への聞き取り調査をもとに実施されました。回答者が地域別に占める割合は、北米・中南米の9カ国が55%、EMEA地域の18カ国が22%、アジア・太平洋地域の8カ国・地域が23%です。

# アジア・太平洋地域

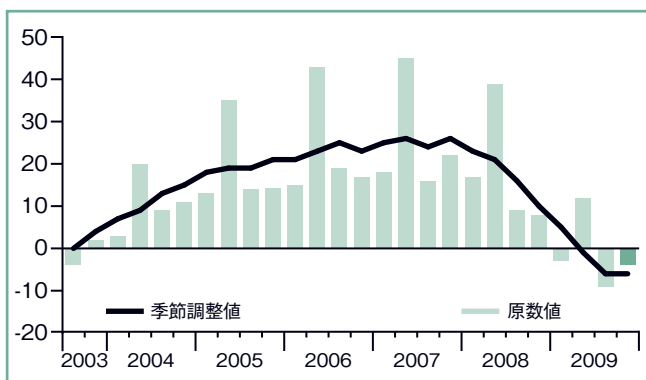
アジア・太平洋地域で16,500を超える組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2009年第4四半期の雇用予測値を算出しました。

大半の労働市場では、雇用に対する自信が向上しています。従来のパターンと比較するとこの地域全体で低下が予測されているものの、調査対象8カ国・地域のうち6カ国・地域で雇用意欲はプラスとなっています。すべての国・地域で、雇用意欲は前四半期より増加しているか、または変化はありません。香港、インド、オーストラリア、中国で

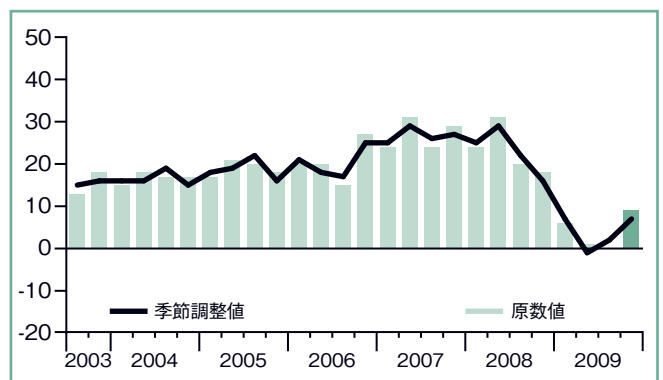
は改善の兆しが見られます。しかし、前年同期比で見ると雇用意欲はこの地域全体で低いまま推移することが予測されており、日本では現地での調査開始以来最低となっています。また、インド、香港でも著しい減少となっています。

前年同期比では雇用意欲はかなり慎重になっていますが、インドはこの地域で最も楽観的なままで、「公共・教育」分野と「卸・小売」分野の雇用意欲が好調です。そのほか、中国では前四半期より雇用意欲はゆるやかに増加し、純雇用予測も全業種で増加しています。

## 日本

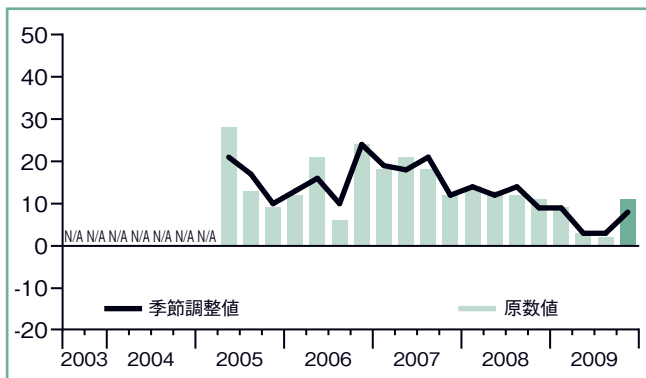


## オーストラリア



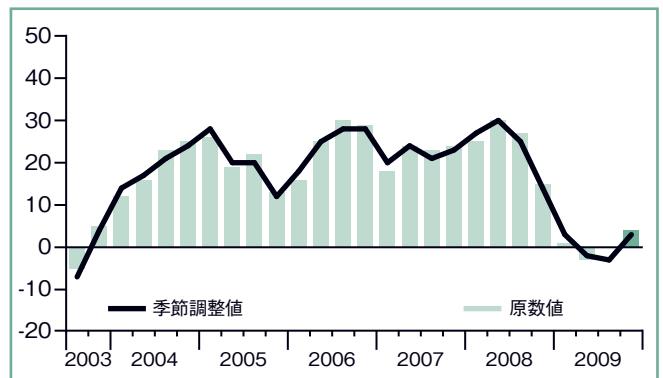
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 中国



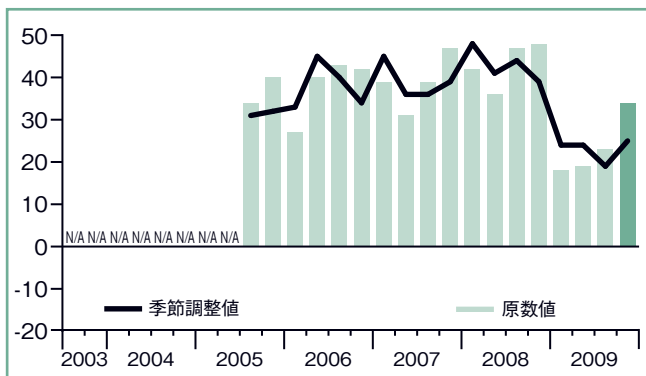
\*中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

## 香港



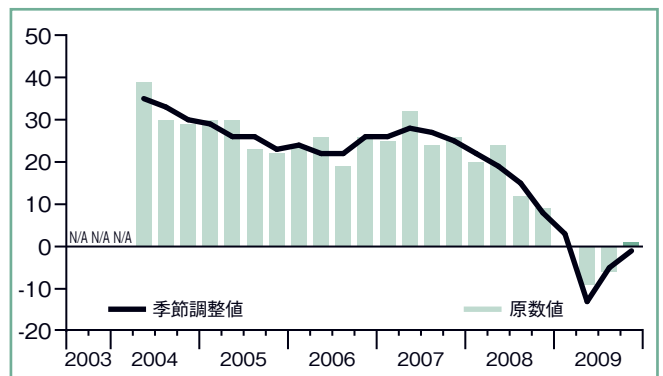
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## インド



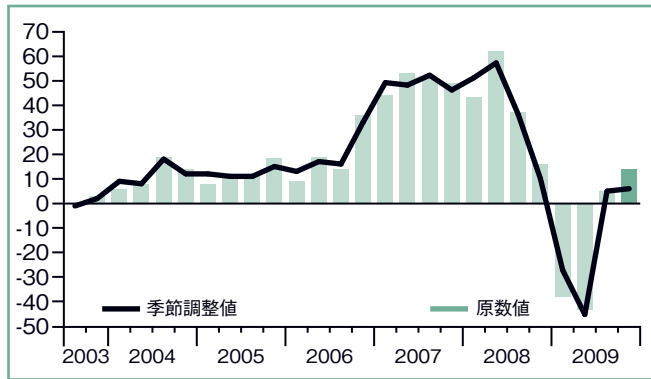
\*インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

## ニュージーランド



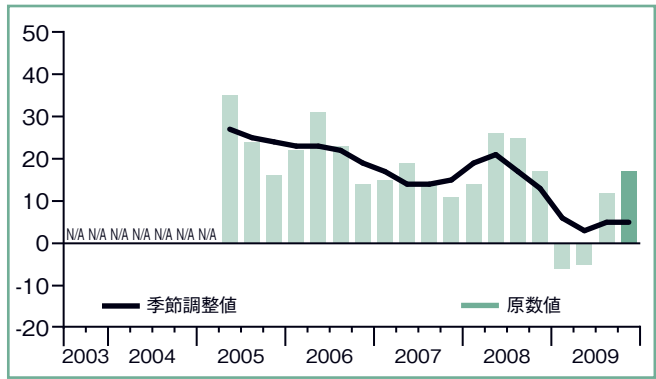
\*ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

シンガポール



\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

台湾



\*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

## 北米・中南米

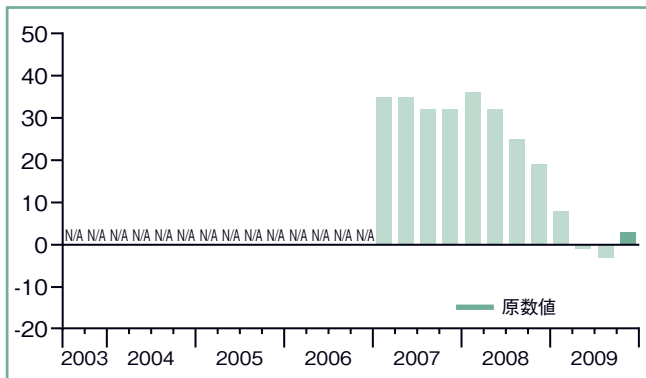
アルゼンチン、ブラジル、カナダ、コロンビア、コストリカ、グアテマラ、メキシコ、ペルー、米国で、39,000を超える組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2009年第4四半期の雇用予測値を算出しました。

純雇用予測は、調査対象9カ国のうち7カ国でプラスとなっています。前四半期比では、雇用意欲が現地での調査開始以来最低となっているメキシコと米国を除くすべての国で改善されています。前年同期比では、値が存在する8カ国すべてで雇用意欲が低下しています。

ブラジルの雇用意欲は最も高く、大いに楽観的で、「サー

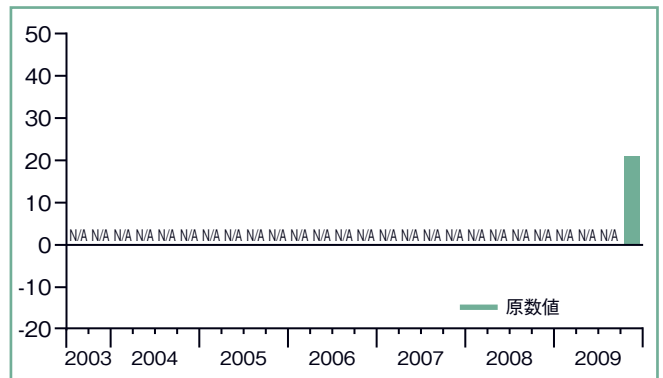
ビス」分野の堅調な予測によって活気づけられています。ペルー、コロンビア、コストリカでも、雇用意欲はプラスとなっています。カナダの純雇用予測は楽観的で、前四半期の不調の後でプラスに戻っており、「建設」分野と「金融・保険・不動産」分野で最高の値となっています。メキシコと米国の第4四半期の雇用意欲は低いものの、両国の10組織のうち約7組織が、来四半期に現行の従業員総数を変更することはないとしており、雇用意欲がさらに安定することを示唆しています。

### アルゼンチン



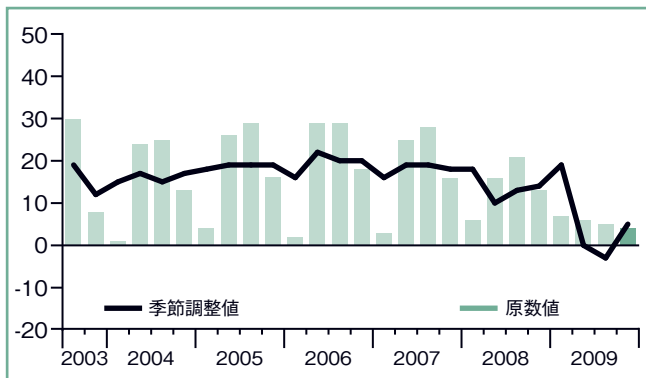
\*アルゼンチンは2007年第1四半期から調査に参加しました。

### ブラジル

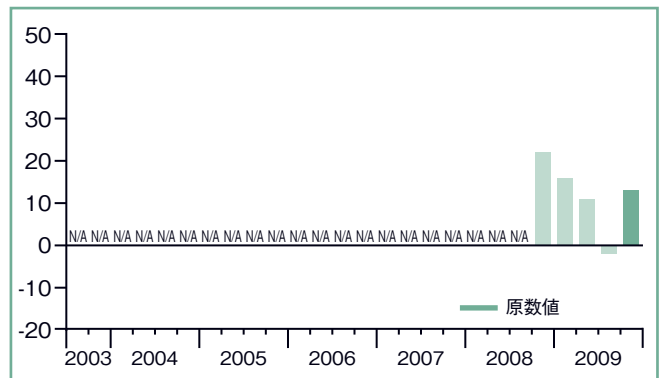


\*ブラジルは2009年第4四半期から調査に参加しました。

### カナダ

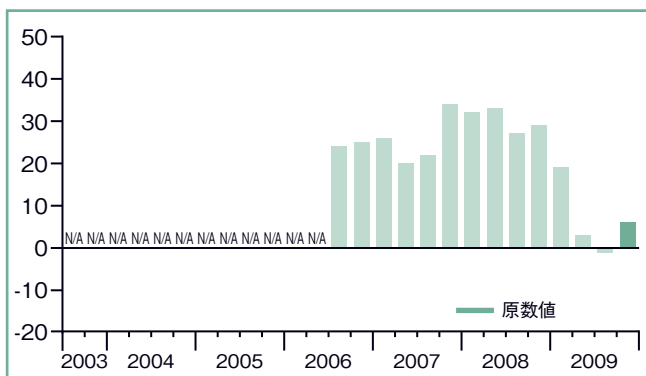


### コロンビア



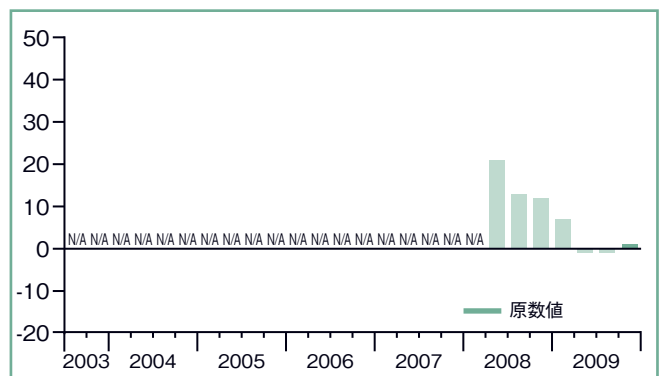
\*コロンビアは2008年第4四半期から調査に参加しました。

### コストリカ



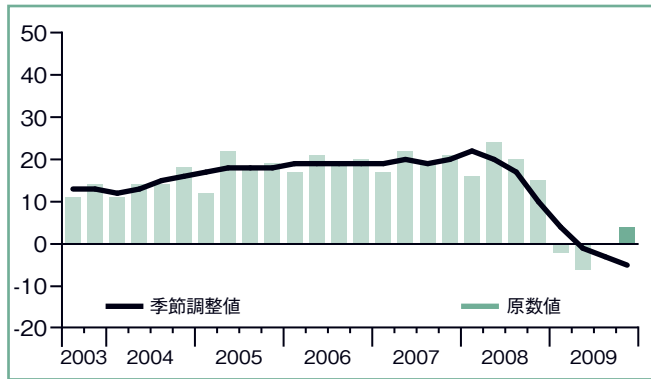
\*コストリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

### グアテマラ



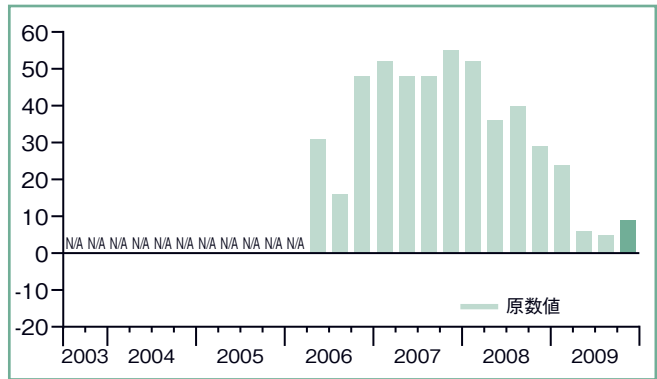
\*グアテマラは2008年第2四半期から調査に参加しました。

メキシコ



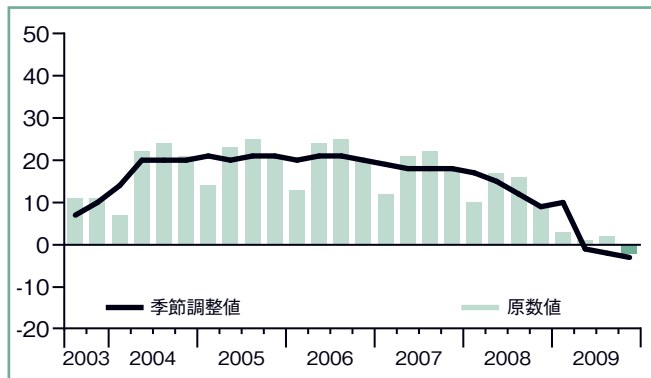
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ペルー



\*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

米国

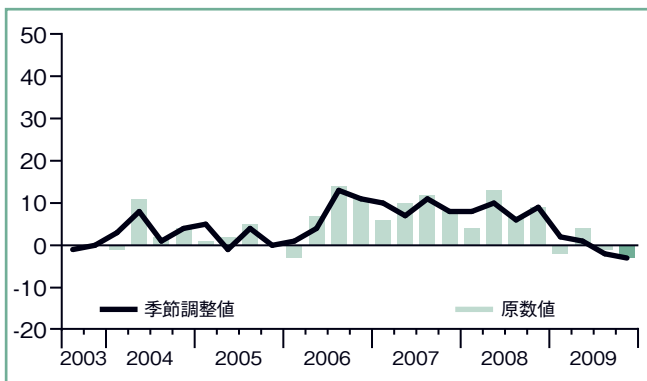


# ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)

EMEA地域の18カ国で約16,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2009年第4四半期の雇用予測値を算出しました。

概して、ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では雇用意欲が低迷したまま推移することが見込まれ、来四半期の雇用意欲がプラスとなっているのは、ノルウェー、ポーランド、スウェーデン、南アフリカのみです。ただし、いずれもゆるやかな増加です。前四半期比の値を算出できる国について分析すると、調査対象18カ国のうち8カ国で雇用意欲が増加しています。前年同期比の値を算出できる国について分析す

## オーストリア

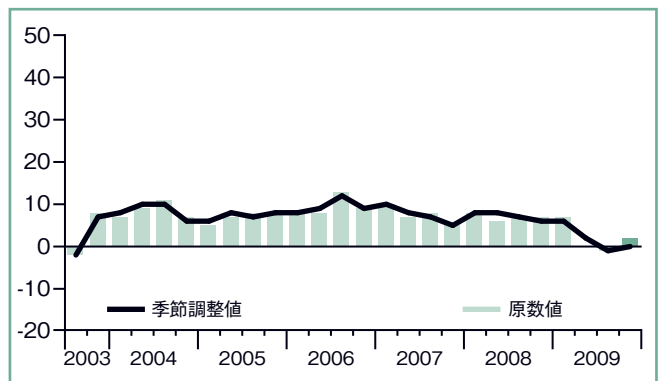


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ると、調査対象18カ国のうち15カ国で雇用意欲が低下しています。「製造」分野の雇用意欲はこの地域全体で低迷が続いており、特にドイツでは、6期連続で「製造」分野の雇用意欲が減少し続けています。

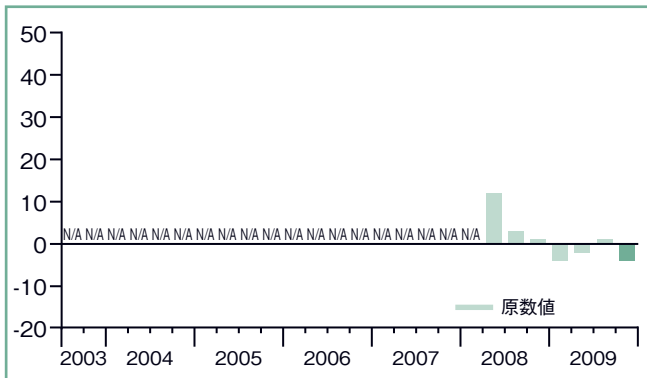
来四半期の雇用意欲が最も高いのは、ポーランド、ノルウェー、スウェーデンです。逆に雇用意欲が最も低いのは、ルーマニア、アイルランド、スペインです。特記すべき点としては、オーストリア、チェコ共和国、オランダ、ポーランド、ルーマニア、南アフリカ、スイスで、雇用意欲が各国での調査開始以来最低となっていることが挙げられます。

## ベルギー



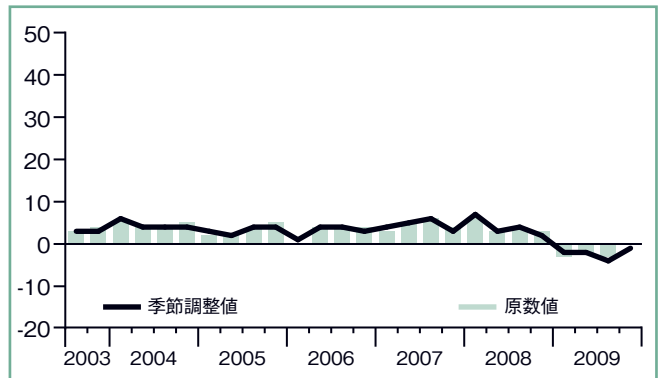
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## チェコ共和国



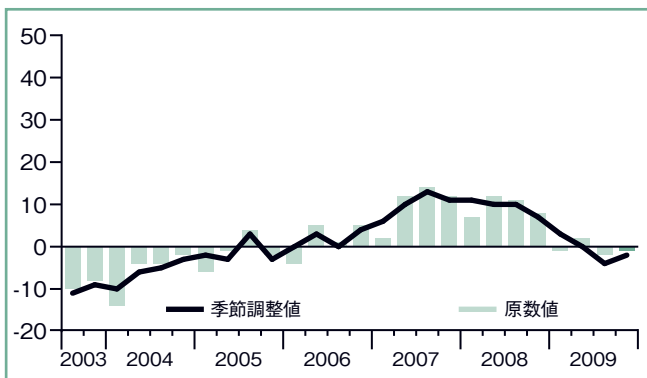
\*チェコ共和国は2008年第2四半期から調査に参加しました。

## フランス

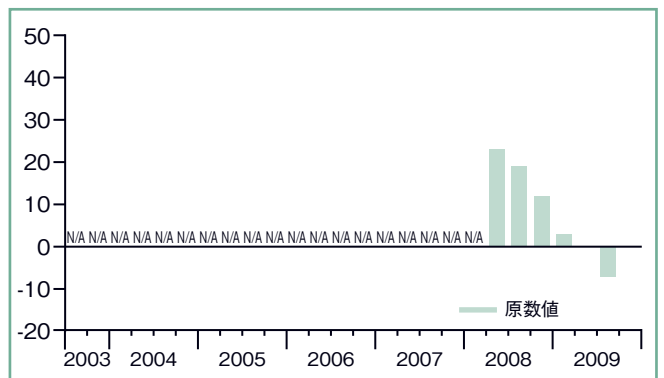


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## ドイツ

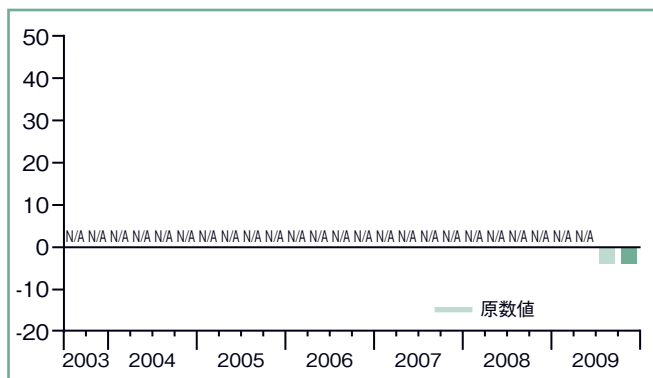


## ギリシャ



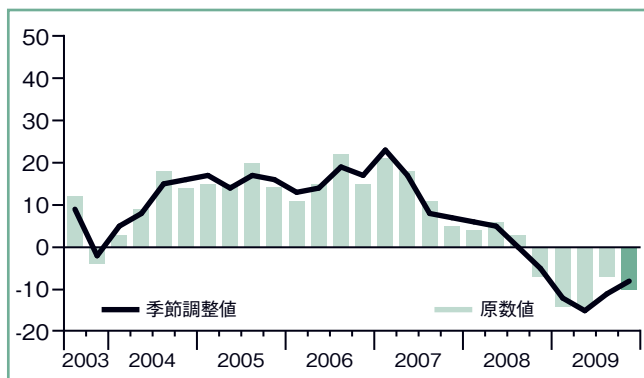
\*ギリシャは2008年第2四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### ハンガリー

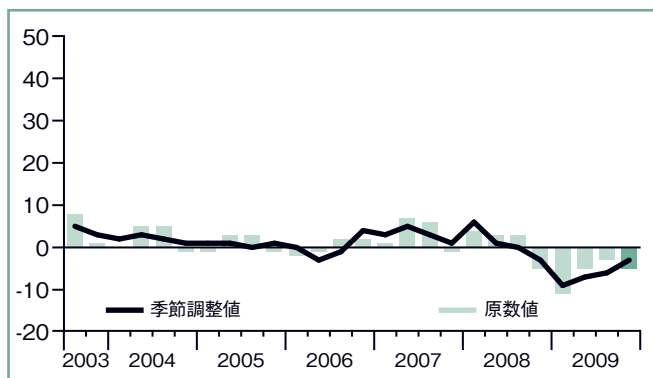


\*ハンガリーは2009年第3四半期から調査に参加しました。

### アイルランド

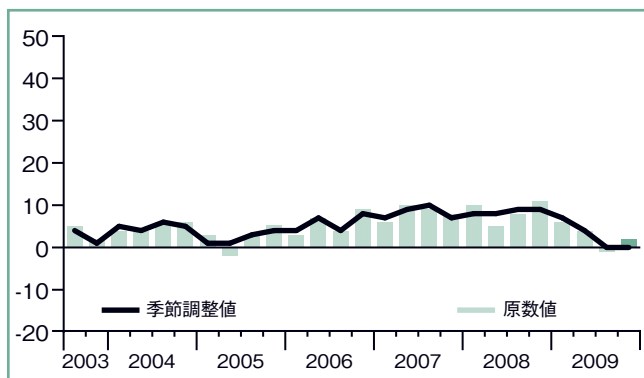


### イタリア

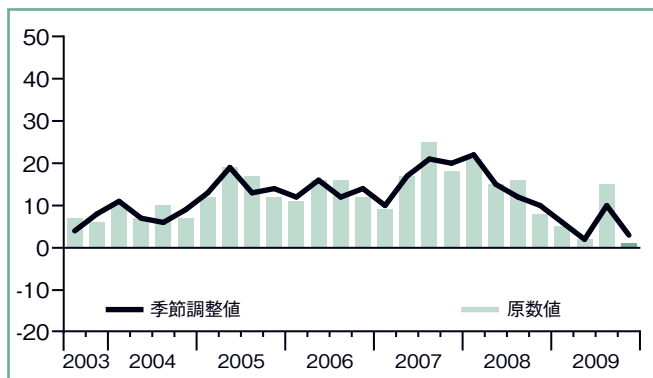


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

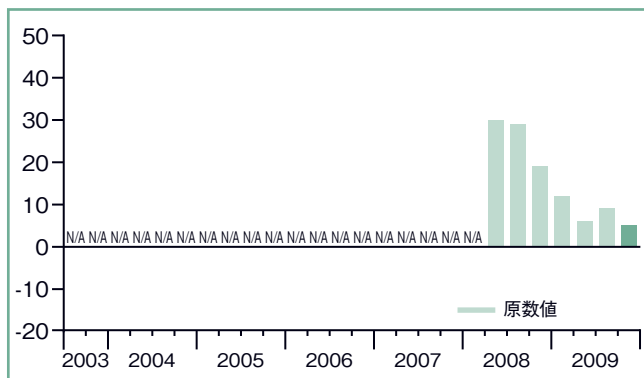
### オランダ



### ノルウェー



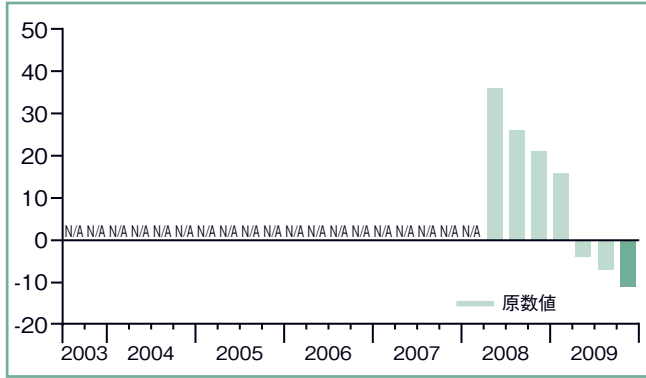
### ポーランド



\*ポーランドは2008年第2四半期から調査に参加しました。

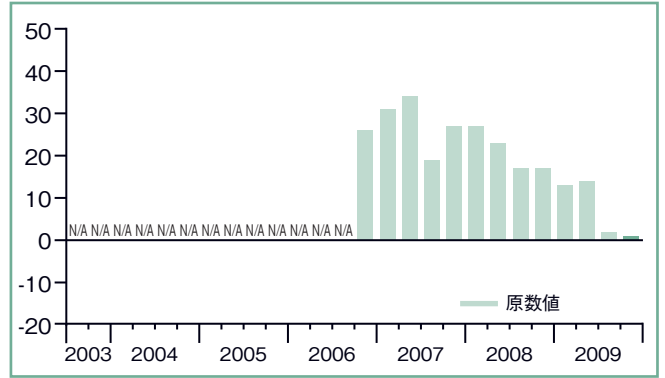


## ルーマニア



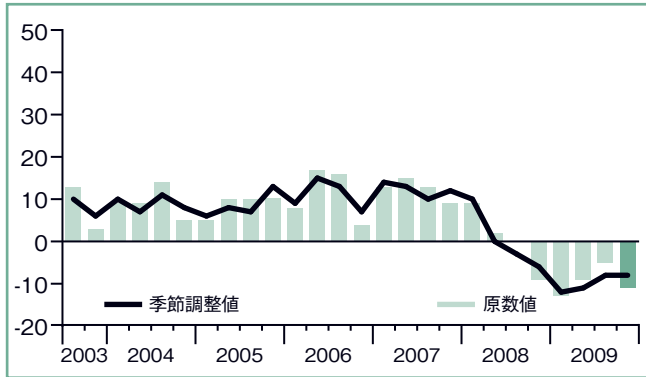
\*ルーマニアは2008年第2四半期から調査に参加しました。

## 南アフリカ



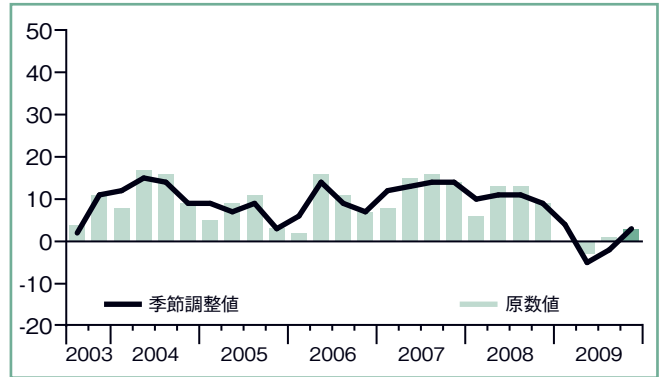
\*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。

## スペイン



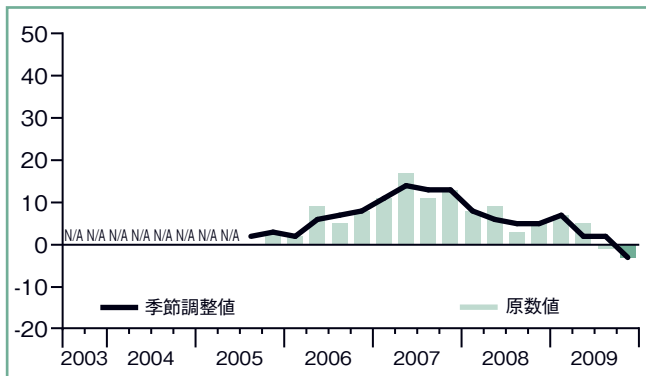
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## スウェーデン



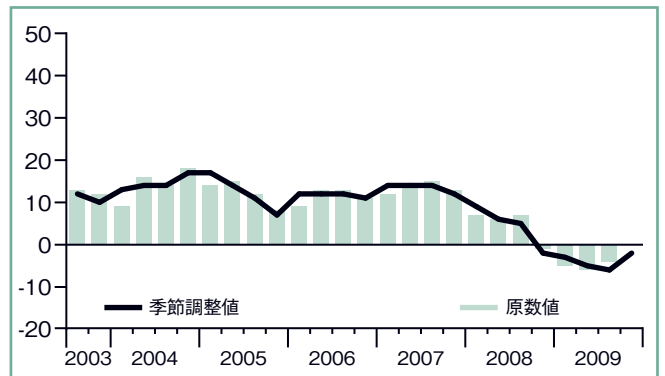
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## スイス



\*スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## イギリス



\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。この調査は45年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

**独自性:**規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

**予測:**マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

**定点観測:**本調査は45年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

**独立性:**調査の実施にあたっては、すべての対象国の、全国の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーの顧客基盤とは無関係です。

**信頼性:**本調査では、世界35カ国・地域の72,000以上の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

## 調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。35カ国・地域で調査を実施するために、マンパワーの社内調査チームとインフォコプ社で調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。調査国、地域、および世界のデータに関する誤差は、 $\pm 3.9\%$ 以内です。

## 調査項目

全世界で調査対象となるすべての組織に「2009年10月から12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

## 純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

## 季節調整

アイルランド、イギリス、イタリア、インド、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、台湾、中国、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、

フランス、ベルギー、香港、メキシコ、および米国のデータについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。

(注:2008年第2四半期の季節調整より、TRAMO-SEATS法を採用しています)

## マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査(以下MEOS)を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケットリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期MEOSを米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーのアイルランドとメキシコの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期MEOSを開始。調査対象をアイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 マンパワーのニュージーランド法人がMEOSを開始。
- 2005 インド、スイス、台湾、中国のマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2006 コスタリカ、ペルーのマンパワー法人が調査に参加。アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2007 アルゼンチンのマンパワー法人がMEOSを開始。ニュージーランドで、第1四半期より季節調整の適用を開始。
- 2008 ギリシャ、グアテマラ、コロンビア、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアのマンパワー法人がMEOSを開始。台湾および中国で、第2四半期より季節調整の適用を開始。インドおよびスイスで、第3四半期より季節調整の適用を開始。
- 2009 ハンガリーのマンパワー法人が第3四半期よりMEOSを開始。また、ブラジルのマンパワー法人が第4四半期よりMEOSを開始。

# 会社概要

## マンパワー社

マンパワー社(NYSE: MAN)は総合人材サービス業界の世界的なリーダーとして、変化し続けるビジネス環境を顧客企業が勝ち抜くためのサービスを開発・提供しています。1948年に創立されたマンパワー社は、正社員・派遣社員・契約社員の紹介、従業員の査定や選定、研修、人材・職業紹介、アウトソーシング、コンサルティングなど、雇用および事業サイクル全般にわたる幅広いサービスを提供しています。マンパワー社は82カ国・地域の4,100にのぼるオフィスで構成される世界的なネットワークを駆使し、年間40万もの顧客のニーズに応えています。顧客には、あらゆる業種の中小企業のほか、世界的な多国籍企業が名を連ねています。マンパワー社の使命は、全体的な労働力の質や能率の向上、コスト削減などによって生産性を高め、顧客企業がコアビジネスに集中できるよう支援することです。マンパワー社は、マンパワー、マンパワープロフェッショナル、エラン、ジェファーソン・ウェルズ、ライトマネジメントという5つのブランドを展開しています。詳細については、マンパワー社のホームページ([www.manpower.com](http://www.manpower.com))をご覧ください。

## マンパワー・ジャパン

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワー社の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、一般派遣業に加え、職業紹介、アウトソーシングなど、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。親会社であるマンパワー社は、記者や編集者により、米国経済誌「フォーブス」の2007年Platinum Listの「アメリカの最優良企業400」に5連続で選出されました。また、世界的にも知られるグローバル・ガバナンスや企業責任などの有益なベスト・プラクティスの調査促進が専門のシンクタンクであるEthisphere協会による2008年「世界で最も倫理的な企業」のひとつに選ばれました。同年、公開講演及び研究におけるウッドロー・ウィルソン元米大統領の信念を分かち合うことを目的とし、功績を通じて市民生活に奉仕した世界中の人々に贈られるウッドロー・ウィルソン企業市民賞が授与されました。

ホームページURL：[www.manpower.co.jp](http://www.manpower.co.jp)

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役・代表執行役会長兼社長 ダリル・グリーン

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

業務内容：一般労働者派遣(般 13-010001)を中心とした人材サービス-人材派遣/請負事業、人材紹介事業、ビジネスソリューション事業等

登録者数：28万人(2009年5月現在)

## マンパワーグループの企業理念

マンパワー社は「変化する労働環境でクライアントに勝利をもたらすサービスを創造し、提供します。」という企業理念のもと、82カ国に拠点を展開しています。マンパワーグループでは、この世界共通の理念に基づき、取引企業の重要な資源である人材の有効活用と生産性の向上を支援するとともに、人とその人生における仕事の役割を尊重し、最適な就業機会の確保と技能の向上をサポートしています。同時に、マンパワーグループの全社員が革新を恐れず常に挑戦し続けることを世界共通の行動規範としています。

マンパワー・ジャパン株式会社  
〒220-8136  
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1  
横浜ランドマークタワー 36F  
Tel : 045-227-4407 Fax : 045-227-4754  
[www.manpower.co.jp](http://www.manpower.co.jp)

©2009, Manpower Inc. All rights reserved.

